

## 19 世紀末フランスにおける マルサス主義、新マルサス主義、反マルサス主義

東京女子大学 栗田啓子

\*\*\*\*\*

はじめに

フランス語圏においては、喜多見報告が紹介するように、早くも 1809 年にジュネーヴでマルサス『人口の原理』のフランス語訳が出版され、やや遅れはしたものの、フランスにおいても、1823 年に『人口の原理』第 5 版 (1817 年) の全訳が刊行されている。1845 年には、この翻訳にシャルル・コントの「マルサスの生涯と著作」とロッシの「序文」を付けた版が『主要経済学者叢書』の 1 冊として出版された。このような動きを受けて、経済学テキストが人口の理論にかなりのページを割くようになっただけでなく、経済学史の著作でマルサスが大きく取り上げられることも多くなった<sup>1</sup>。このように、19 世紀前半においては、マルサス人口論がフランス古典派経済学者の理論的共有財産となっていたのである。

しかし、世紀半ば頃から事態は急変する<sup>2</sup>。第 2 帝政末期には、緩慢な人口増加が労働力不足を引き起こすことを懸念した経済学者たちは、プロシアとの対立やイギリスとの植民地争奪戦の激化につれて、マルサス理論への傾斜を弱めていった。喜多見報告が指摘するように、17、8 世紀のポピュレーションニズム (populationisme) からマルサス主義への転換が 19 世紀前半にあったとすれば、19 世紀末には、逆に、マルサス主義からポピュレーションニズムへの再転換が起こったといえる。

---

<sup>1</sup> この事情は 20 世紀に入っても変わらない。例えば、あとで取り上げるジッド＝リストは、1909 年に出版した『経済学説史』において、マルサスの項目を人口論に絞って紹介している。Gide et Rist, 2000, pp. 132-154.

<sup>2</sup> 1856 年の人口調査では、死亡率が高止まりする一方で、出生率が 26.1%へと大幅に低下したことを報告している。当初は前者の事実をマルサス人口論の証明と見なしていた経済学者たちも、徐々に、後者の事実を重く受け止めるようになっていった。

このような状況において、自由主義経済学者を中心として、人口減少の社会的分析とともに、人口動態の経済学的分析が開始されたことはすでに報告した通りである（第71回大会報告「世紀転換期フランスにおける人口問題と住宅政策」）。本報告では、それを受けて、以下の3点を検討することにしたい。1) 19世紀半ばのマルサス批判を受けて立ったマルサス主義者デュ・ピュイノッド (Gustave du Puynode) の著作を中心として、時代状況の変化に対応するために、どのようにマルサス主義が修正されたのか。2) 1896年に設立された「人類再生同盟」(Ligue de la Régénération humaine) の活動の分析を中心に、フランスにおいてどのような社会的役割を新マルサス主義が果たしたのか、3) 同じく1896年に創設された「フランスの人口増加のための国民連合」(Alliance nationale pour l'accroissement de la population française) に参加した自由主義経済学者の議論において、どのようにマルサス批判が展開され、ポピュラーショニズムが定着していったのか。

報告では、上の3点について、時代状況の変化に対する評価と、それへの対応としての理論的変容の2側面を検討するが、主要な検討点を以下の3点に置く予定である。すなわち、1) マルサス人口論に基づいた賃金基金説の再評価、2) 人口減少の一因とされた女性労働の増加に対する評価、3) 人口動態の要因の分析の3点である。もっとも、この報告集では、その前提として、マルサス主義、新マルサス主義、反マルサス主義の概要を紹介することにしたい。

## 1. マルサス主義の変容

第2帝政期におけるマルサス批判は、緩慢な人口増加と労働者階級の生活水準の上昇という事実を論拠にしにしており、人口の原理の理論的整合性自体を問題にしたわけではなかった。これに対して、シュペングラーが「あらゆるマルサス批判の批判者」<sup>3</sup>と評したデュ・ピュイノッドは、つぎのようにマルサス理論を擁護している。

「たとえマルサスが人類の再生産の力を過大評価し、自然の再生産力を過小評価しているとしても、それは少しも重要ではない。ひとたびこれらの力が人口に有利に働き、自然に不利に働くことを認めるならば、結果は同じことである。単に結果が現れるのに時間がかかるだけにすぎない」<sup>4</sup>、

---

<sup>3</sup> Spengler, 1936, p. 596.

<sup>4</sup> Du Puynode, 1860, tome 1, p. 307. 同様の議論はGide et Rsit, 2000, p. 137にも見られる。

デュ・ピュイノッドには、マルサスが前提とした二つの公準を認める限り、人口の理論は揺るぎないものに見えたのである<sup>5</sup>。むしろ彼にとって、労働者の生活水準の向上は、マルサスの真の目的が実現した証拠にほかならなかった。デュ・ピュイノッドによれば、「マルサスは人口が食糧の限界を必ず超えるにちがいない、あるいは必ず限界に達してしまうにちがいないと、一度たりとも言ったことはない。反対に、彼の本は人口がそういう状態に決して陥らないようにすることを目的としている」のであった<sup>6</sup>。このようなデュ・ピュイノッドのマルサス理解は、とりわけ労働者階級に「深慮」を求めた19世紀前半の自由主義経済学者たちにも共通するものである。それにとどまらず、彼は、つぎの時代の新マルサス主義の立場にかなり近づいているともいえるだろう。

## 2. 新マルサス主義

ルロワ＝ボーリユー (Paul Leroy-Beaulieu) によると、避妊と同義語のように使われる言葉になった新マルサス主義がフランスで台頭してきたのは、19世紀の第3四半世紀に入ってからだった<sup>7</sup>。中心人物は、第2帝政期から産児制限運動に取り組んでいた高校教師のロバン (Paul Robin) である。その過激な政治姿勢を理由に1870年に逮捕されたロバンは、その後の亡命生活のなかでドライスデール夫妻の知己を得、新マルサス主義に傾倒してゆくことになる。1878年にフランスに戻ったロバンは、1896年に「人類再生同盟」を設立し、第3共和制に入って影響力を強めてきたナタリスト (出生力主義者) に対抗しようとした。

この「人類再生同盟」には、アナキストやフェミニストに加えて、1884年の離婚法の成立に尽力した上院議員のナケ (Nelly Naquet) も参加している。彼らは、人口減少を国家的危機と捉える支配層に対して、少子化を個人、とくに女性の自由の確立の結果として積極的な評価を与えている。フランスにおける新マルサス主義は産児制限を重視するという点で確かに第2版以降のマルサス人口論の系譜を引くものではあるが、「母性神話」からの女性の解放の強調は、出生率の大幅な低下というフランス独自の状況を映すものでもあった<sup>8</sup>。ここでは新マルサス主義の理論内容について十分に議論す

---

<sup>5</sup> このデュ・ピュイノッドの主張に対して、ジッドとリストは、マルサスの二つの公準のうちの生殖本能と区別して、「子どもを持つとする欲求はとりわけ社会的あるいは宗教的理由によるものであり、時代や地域によって異なった形をとる」と批判している。この考え方は、19世紀末の社会・経済学的人口動態分析に共通するものである。Gide et Rist, 2000, p.146.

<sup>6</sup> Du Puynode, 1868, p. 279.

<sup>7</sup> Leroy-Beaulieu, 1913, p. 323.

<sup>8</sup> 新マルサス主義については、主にCole, 1996, pp. 659-663を参照した。コールは、子どもの

することはできないが、彼らが推進する人口抑制は「労働力人口を制限することによって賃金を高水準に保とうとする」ことにほかならないとして、多くの経済学者を新マルサス主義批判へと駆り立てることになった<sup>9</sup>。

### 3. 反マルサス主義

新マルサス主義批判を展開し、マルサス人口原理を根本から見直そうとする経済学者たちは「フランスの人口増加のための国民連合」に結集した。その会長のベルティヨンが「何人かの子どもを育てるということは税金の一形態と考えられなければならない」というほどに、彼らは危機意識を募らせていたのである<sup>10</sup>。それゆえに、連合の目的は「人口減少がフランス国家にもたらすあらゆる危険性に注意を促し、出生率を向上させるための財政的あるいはその他の施策を要求する」ことに置かれた<sup>11</sup>。この目的のもとに、彼らは積極的に政府への働きかけを行い、1902年には、内務省に人口減少に関する諮問会議を招集させることに成功した。この会議には歴史人口学のルバスール(Emile Levasseur)等とともに、ジッドも委員として参加している。

彼らに共通しているのは、人口減少という現実の現象がマルサス人口原理の有効性を失わせたという認識である<sup>12</sup>。つぎのジッドの文章は、このことを余すことなく伝えている。

「今日においても、人口という大問題はその重要性を少しも減じてはいない。しかし、問題は、いわば逆転したのである。マルサスが予防的制限と呼んだことがあらゆる国で広く普及したので、社会学者や経済学者の頭を悩ませるのは、もはや無制限な増殖の危険性ではなくなった。それは今や、規則的かつ普遍的に減少している出生率の危険性なのである。今日の問題は、その原因を見いだすことにある」<sup>13</sup>

---

数よりも質を重視する新マルサス主義が優性思想と容易に結びつく危険性も指摘している。

<sup>9</sup> Leroy-Beaulieu, 1913, p. 322. 同様の主張は Colson, 1917, p. 34 にも見られる。ベルティヨンは、あとで見るように、豊かさと人口減少との関連性を認めながらも、人口の抑制が労働者の生活水準を上昇させないこと、また逆に、人口増加が賃金水準を下げないことの論証に著作の1章分を割いている (Bertillon, 1911, pp. 34-7)。

<sup>10</sup> Bertillon, 1910, p.55.

<sup>11</sup> Bertillon, 1910, p. 3.

<sup>12</sup> 例えば、「フランスの人口増加のための国民連合」の会長であり、パリ市統計局長でもあったベルティヨンは、フランスの全域で出生率の低下が見られるが、とりわけ豊かな地域における低下が甚だしく、パリ市に限定しても、豊かさと出生率との相反関係が観察されると指摘している (Bertillon, 1910, pp. 3-4)。

<sup>13</sup> Gide et Rist, 2000, p. 151.

このような問題意識の変化を受けて、経済学者たちは、「子どもはもはや割に合わない。逆に、今や彼らは大きな負担になっている」と、現代的に言えば、少子化の費用便益分析に着手したのである<sup>14</sup>。そして、そのような経済学的分析を通じて、つぎのコールソン（Clément Colson）の宣言のように、伝統的にマルサス主義を支持してきた自由主義経済学者たちもマルサスと決別し、ポピュレーションニズムを選択していったのである。

「マルサスの表現に数学的厳密性という見せかけを与えている等差級数が彼自身によって証明されたことは一度もない。それは、何らかの推論に基づいたものでもないし、何らかの観察に基づいたものでもないのである。

……むしろ反対に、福祉の増進と文明の進歩は一貫して出生率低下の原因であった」<sup>15</sup>

おわりに

これまで見てきたように、フランスにおけるマルサス主義は、人口動態の変化にともなって強調点を変えながら、19世紀を生き延びてきた。しかし、20世紀を目前にして、状況はマルサス主義を保持する必然性を奪うほどの変化を見せたのである。このマルサス主義の放棄は新たな人口動態の経済学的分析に道を開く一方で、賃金や自由貿易といった伝統的な経済学上の課題との関連を弱める結果をもたらした。19世紀末からの人口問題は、国内的には、女性労働や住宅問題、パターナリズムに代表される企業経営の問題とも密接に関わるものとして意識されるようになったのである<sup>16</sup>。対外的には、自由貿易に代わって、植民地問題が大きく取り上げられることになる。本報告では、植民地問題までは取り扱えないものの、このような人口問題の広がり进行分析したいと考えている。

---

<sup>14</sup> Leroy-Beaulieu, 1913, p. 257.

<sup>15</sup> Colson, 1917, p.24.

<sup>16</sup> 後者のふたつの問題については、栗田啓子「世紀転換期フランスの企業パターナリズムと住宅政策-エミール・シェイソンの労働者都市と田園都市構想」、東京女子大学社会学会紀要『経済と社会』第34号、2006年、pp. 37-60および「企業家の社会的責任-アンドレ・ゴダンとエミール・ガレのパターナリズム」、東京女子大学社会学会紀要『経済と社会』第36号、2008年、pp. 1-18を参照されたい。

## 主要参考文献

- Bertillon, Jacques (1897), *Alliance nationale pour l' accroissement de la population française*, Paris.
- …… (1910), *Des causes de l' abaissement de la natalité en France & Des remèdes à y apporter*, Paris.
- …… (1911), *La dépopulation de la France. Ses conséquences- Ses causes. Mesures à prendre pour la combattre*, Paris.
- Cole, Joshua H. (1996), ‘ ‘There Are Only Good Mothers” : The Ideological Work of Women’ s Fertility in France before World War I’ , *French Historical Studies*, vol.19 no.3, pp.639-671.
- Colson, Clément (1917), *Cours d' économie politique, professé à l' Ecole nationale des Ponts et Chaussées*, Livre Deuxième, Paris.
- Du Puynode, Gustave (1860), *Lois du travail et de la population*, Paris.
- …… (1868), *Etudes sur les principaux économistes*, Paris.
- Gide, Charles et Charles Rist (2000), *Histoire des doctrines économiques depuis les physiocrates jusqu' à nos jours* (première édition en 1909), Paris.
- Leroy-Beaulieu, Paul (1913), *La question de la population*, Paris.
- Spengler, Joseph J. (1936), “French population theory since 1800” , *Journal of Political Economy*, October 1936, pp.577-611 and December 1936, pp.743-766.
- …… (1979), *France Faces Depopulation, Postlude edition, 1936-1976* (first edition 1938), Durham